

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月7日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社アーバネットコーポレーション

【英訳名】 URBANET CORPORATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服 部 信 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町5番地6

【電話番号】 03-3512-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 鳥 居 清 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町5番地6

【電話番号】 03-3512-5005

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 鳥 居 清 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第16期 第1四半期累計期間		第17期 第1四半期累計期間		第16期	
	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	1,952,709		845,489		7,091,933	
経常利益又は経常損失() (千円)	278,161		47,514		628,399	
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	253,170		47,752		724,458	
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-		-		-	
資本金 (千円)	705,083		994,291		994,291	
発行済株式総数 (株)	88,572		20,641,200		103,206	
純資産額 (千円)	1,586,699		2,443,987		2,646,098	
総資産額 (千円)	5,759,745		10,599,603		8,540,230	
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	14.57		2.31		39.67	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.51		-		38.40	
1株当たり配当額 (円)	-		-		1,500.00	
自己資本比率 (%)	27.3		23.0		31.0	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	317,803		1,724,643		1,691,315	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,950		16,260		13,321	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	410,321		1,224,793		2,497,104	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,143,792		1,497,718		2,013,828	

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第17期第1四半期累計期間につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における世界経済は、回復基調が鮮明となった米国経済や金融信用不安からの回復に向かおうとしているユーロ圏経済に対して、新たな金融リスクを抱えた中国経済の減速傾向が鮮明となるなか、緩やかな回復基調で進んでまいりましたが、オバマケア（医療保険制度改革）を発端とした米国議会における対立の激化により、米国債務の上限引上げにからむデフォルトへの危機感から9月以降世界経済は動揺をみせております。

一方、我が国経済は、消費税増税後への不透明感があるなか、2020年オリンピック開催国確定や、それに伴う東日本大震災からの復興の前倒しなど、将来への明るさが見えてきております。

当社の事業領域であります不動産業界におきましては、オリンピック開催による経済活況や不動産価格の上昇を期待した流通不動産の減少は続いており、金融機関の不動産融資の積極化が続くなか、建設コストは今後も増加していくものと思われまます。

当社の基軸事業である投資用ワンルームマンションの販売は引続き堅調なことから市場での商品不足が続いております。また、分譲マンション業界では高額物件の販売が好調に推移しております。

しかしながら、世界経済の動向は予断を許さない環境にあり、政府の働きかけにもかかわらず国内所得・雇用環境は依然として厳しく、中小企業を含めた実体経済の景気回復は緩やかなものになるものと認識しております。

このような事業環境にありまして、当社は将来の売上総利益率の減少傾向に対応するため、新規開発物件の購入を進め、前期末に計上が間に合わなかった物件の計上も完了し、財務体質の向上をともなつて前期末の目標でありました総資産100億円を達成いたしました。

一方、業績につきましては、当第1四半期累計期間は計上予定物件が少ない状況下、当初予算どおりに推移いたしました。当第1四半期累計期間におきましては、投資用ワンルームマンション2棟の一部戸別決済28戸、買取再販による分譲用コンパクトマンション1戸並びに既に契約済みでありました共同事業による土地転売2件のうち1件を売上計上いたしております。

この結果、当第1四半期累計期間における当社の業績は、売上高845百万円（前年同四半期比56.7%減）、営業利益2百万円（前年同四半期比99.1%減）、経常損失47百万円（前年同四半期は経常利益278百万円）、四半期純損失47百万円（前年同四半期は四半期純利益253百万円）といずれも前年同四半期を下回りましたが、これらは当期が下期集中計上型であることによる想定内の状況であります。

各事業内容別の業績は以下のとおりであります。なお、当社は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、投資用・分譲用マンションの開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントであるため、不動産事業内容別に記載しております。

（不動産開発販売）

投資用ワンルームマンション2棟（28戸）の売却及び共同事業による土地転売1物件を合わせまして不動産開発販売の売上高合計は776百万円（前年同四半期比60.0%減）となりました。

（不動産仕入販売）

分譲用コンパクトマンションの買取再販による1戸の売却により、不動産仕入販売の売上高合計は55百万円（前年同四半期の売上高はありません。）となりました。

（その他）

不動産仲介及び不動産賃貸業等により、その他の売上高合計は14百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産残高は、前期末に比べ2,059百万円増加し、10,599百万円となりました。これは主として販売用不動産が1,576百万円、仕掛販売用不動産が904百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が502百万円減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ2,261百万円増加し、8,155百万円となりました。これは主として買掛金が900百万円、短期借入金が218百万円、1年内返済予定の長期借入金が594百万円及び長期借入金が524百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ202百万円減少し、2,443百万円となりました。これは主として四半期純損失を47百万円計上する一方で、154百万円の利益剰余金の配当を実施したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ516百万円減少し、1,497百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は、1,724百万円（前年同四半期は317百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務が増加する一方で、税引前四半期純損失の計上やたな卸資産の増加により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、16百万円（前年同四半期は14百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、1,224百万円（前年同四半期は410百万円の支出）となりました。これは主に、不動産開発事業に関する新規借入金の調達により資金が増加した一方で、販売用不動産の売却に伴う長期借入金の返済や配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

(注) 平成25年7月1日付で1株を200株に株式分割しており、それに伴い定款の変更を行い、発行可能株式総数を320,000株から64,000,000株へ変更いたしました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,641,200	20,641,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	20,641,200	20,641,200		

(注) 平成25年7月1日付で1株を200株に株式分割しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日(注)	20,537,994	20,641,200		994,291		394,503

(注) 平成25年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,640,900	206,409	
単元未満株式	300		
発行済株式総数	20,641,200		
総株主の議決権		206,409	

(注) 平成25年7月1日付で1株を200株に株式分割しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 6月30日)	当第 1 四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045,828	1,543,718
売掛金	-	3,491
販売用不動産	-	1,576,220
仕掛販売用不動産	6,061,599	6,965,647
仕掛品	-	600
繰延税金資産	152,000	152,000
その他	96,907	144,263
流動資産合計	8,356,335	10,385,941
固定資産		
有形固定資産	112,826	133,162
無形固定資産	1,027	968
投資その他の資産	70,042	79,531
固定資産合計	183,895	213,662
資産合計	8,540,230	10,599,603
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,712	1,110,220
短期借入金	-	218,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2,759,041	3,353,796
リース債務	2,714	7,540
未払法人税等	62,683	1,266
賞与引当金	-	17,999
その他	223,515	267,860
流動負債合計	3,277,668	4,996,683
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	2,523,862	3,048,357
リース債務	11,532	29,196
その他	1,070	1,380
固定負債合計	2,616,464	3,158,933
負債合計	5,894,132	8,155,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	994,291	994,291
資本剰余金	492,418	492,418
利益剰余金	1,157,820	955,259
株主資本合計	2,644,530	2,441,969
新株予約権	1,567	2,017
純資産合計	2,646,098	2,443,987
負債純資産合計	8,540,230	10,599,603

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,952,709	845,489
売上原価	1,437,482	668,015
売上総利益	515,227	177,473
販売費及び一般管理費	213,087	174,763
営業利益	302,140	2,710
営業外収益		
受取利息	59	93
協賛金収入	428	-
その他	0	879
営業外収益合計	488	972
営業外費用		
支払利息	22,263	37,626
支払手数料	2,112	12,512
その他	90	1,059
営業外費用合計	24,466	51,198
経常利益又は経常損失()	278,161	47,514
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	278,161	47,514
法人税、住民税及び事業税	24,991	237
法人税等合計	24,991	237
四半期純利益又は四半期純損失()	253,170	47,752

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	278,161	47,514
減価償却費	2,467	2,885
賞与引当金の増減額(は減少)	14,059	17,999
受取利息及び受取配当金	59	93
支払利息	22,263	37,626
売上債権の増減額(は増加)	378	3,491
たな卸資産の増減額(は増加)	148,546	2,480,888
未払消費税等の増減額(は減少)	12,581	19,672
仕入債務の増減額(は減少)	361,906	900,507
その他	177,744	35,644
小計	340,305	1,628,286
利息及び配当金の受取額	59	93
利息の支払額	21,598	40,435
法人税等の支払額	961	56,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,803	1,724,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,000	41,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の売却による収入	-	739
その他	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,950	16,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	218,000
長期借入れによる収入	234,000	1,273,000
長期借入金の返済による支出	581,966	153,750
リース債務の返済による支出	-	1,851
自己株式の処分による収入	1,145	-
配当金の支払額	63,501	110,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,321	1,224,793
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,567	516,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,360	2,013,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,143,792	1,497,718

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,157,792千円	1,543,718千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,000千円	46,000千円
現金及び現金同等物	1,143,792千円	1,497,718千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月9日 定時株主総会	普通株式	86,864	2,000.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月11日 定時株主総会	普通株式	154,809	1,500.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資用・分譲用マンションの開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	14円57銭	2円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	253,170	47,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	253,170	47,752
普通株式の期中平均株式数(株)	17,380,780	20,641,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円51銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	61,940	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額、普通株式の期中平均株式数及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社アーバネットコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高津 知之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーバネットコーポレーションの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第17期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーバネットコーポレーションの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。